

8 中期経営計画「行政経営改革プラン」2008年度予算計上の状況

基本方針1：透明性の高い行政運営の実現

事業名に がある事業は新規事業

改革項目 (千円)	説明 (千円)	所管課 (内線)
改革項目1-1 市民との情報の共有化		
広聴チャンネルの拡充 1,540	広聴拡充事業 ・より多くの市民の声を捉えた市政運営を目指し、新たな2つの広聴事業を実施 * 市政モニター制度 ...市が委嘱した市政モニター員から、ご意見やご要望を寄せていただく制度 * 市民討議会 ...無作為により選出された市民による市民会議(2007年度から実施)	企画部 広報広聴課 (2160)
コールセンターの機能拡充 55,356	コールセンター運営事業 ・コールセンターに寄せられる市民の声を市政運営にいかしていく仕組みを構築	企画部 広報広聴課 (2112)
市民活動に関する情報提供の充実 8,000	情報誌発行事業(重点事業1-1-3を再掲) ・地域活動や市民活動情報を市民に提供するための情報誌(フリーマガジン)の発行(発行回数 年4回) (発行部数 1回あたり10万部)	市民部 市民活動振興課 (2430)
改革項目1-2 管理・監督機能の充実		
外部監査の結果に基づく改善制度の構築 17,293	外部監査事務 ・包括外部監査を実施し、外部のチェック機能を強化	企画部 行政管理課 (2150)
情報セキュリティ管理の強化 5,000	セキュリティポリシー事業 ・情報管理の状況に関する監査を実施 ・監査結果に基づく業務見直しを進め、個人情報漏洩事故を防止(事故ゼロを維持)	企画部 情報システム課 (70-430)
改革項目1-3 監理団体の適正化		
外郭団体の見直し 2,345	外郭団体監理事務 ・外郭団体監理委員会の答申に基づき、11ある外郭団体のあり方の見直しを実施 ・任意団体の法人化へ向けた準備 ・外郭団体の経営改善の推進 ・外郭団体への支援のあり方の見直し	企画部 行政管理課 (2150)

基本方針 2 : 効率的・効果的に市民ニーズに応えられる行政運営の実現

事業名に がある事業は新規事業

改革項目 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
改革項目 2-1 供給手法・主体の最適化		
事業手法の検証・見直しの推進 4,848	<p>事務事業見直し推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が行っている事務事業の必要性や効率性などについて外部の視点から評価を行い、その結果を踏まえた見直しを実施 	企 画 部 行 政 管 理 課 (2 1 5 0)
公立保育園の機能充実と運営の最適化 538	<p>公立保育園運営最適化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園の子育て支援機能の充実と運営方法の最適化(2園民営化)に向けた検討を行うため、外部の有識者などからなる(仮)公立保育園検討会を設置 	子 ど も 生 活 部 子 育 て 支 援 課 (4 3 3 0)
公園の管理方法の最適化 47,250	<p>公園管理適正化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模公園の指定管理者制度移行へ向けた公園管理計画を策定 ・公園管理台帳の電算システム化に向けた導入計画を策定 	環 境 ・ 産 業 部 公 園 緑 地 課 (外線793-7648)
ごみ収集業務の委託化 402,948	<p>ごみ収集業務委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ収集業務の民間委託 ・2008年度の委託実施状況(委託化2年目) 委託台数: 8台(累計13台) 委託化率: 17%(累計29%) <p>*2007年度実施状況 委託台数: 5台 委託化率: 12%</p>	清 掃 事 業 部 清 掃 事 務 所 (2 6 1 0)
市営住宅の管理代行制度の導入 64,000	<p>市営住宅管理代行事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都住宅供給公社による市営住宅の管理代行を実施 ・公的賃貸住宅のサービス窓口を一本化 ・緊急修繕の24時間365日対応を実現 	建 設 部 住 宅 課 (4 2 1 0)
改革項目 2-2 市民の視点に立ったサービスの向上		
コンビニエンスストアでの納付の拡大 26,297	<p>コンビニエンスストア納付推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2009年からのコンビニエンスストア納付の科目拡大に向け、電算システムを整備(対象科目) ・固定資産税、都市計画税、市・都民税、保育園保育料(15,725千円) ・国民健康保険税(373千円) ・介護保険料(373千円) ・後期高齢者医療保険料(9,823千円) 	企 画 部 情 報 シ ス テ ム 課 (7 0 - 4 3 0)

改革項目 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
駅前連絡所のサービス拡大と増設 5,405	<p>駅前連絡所開所拡大事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民課駅前連絡所の開所時間と曜日を拡大(4月中に実施) 月・火・水・木・金 7:00～19:00 土・日 10:00～17:00 * 現行の開所時間と曜日 平日 10:00～19:00(月・火休み) 土・日 10:00～17:00 	市 民 部 市 民 課 (2410)
改革項目2-3 資産を有効活用した市民サービスの展開		
公共施設跡地の効果的な活用 5,400	<p>公共施設跡地利用検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎への移転後の現在の庁舎用地や市営住宅跡地などの具体的な利用方法が決まっていない公共施設跡地(16箇所)の有効活用に向けた検討組織の設置と利用可能性調査を実施 	企 画 部 企 画 調 整 課 (2120)

基本方針 3 : 人と組織の能力の向上

事業名に がある事業は新規事業

改革項目 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)																																																
改革項目 3-1 組織経営機能の強化																																																		
職員数の適正な管理 5	<p>定数管理事務 5</p> <ul style="list-style-type: none"> 定員適正化プランに基づく計画的な定員配分を実施（2007年度当初予算との比較では3億9千万円の職員人件費を削減） <p>* 定員適正化プラン ...2006年4月1日から2011年4月1日までの5カ年間で100人の定員削減を実施するプランです。</p> <p>定員適正化プラン進捗状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年 4月1日</th> <th>2007年 4月1日</th> <th>2008年 4月1日</th> <th>2011年4月1日 (計画目標数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数 合計 A+B</td> <td>2362</td> <td>2311</td> <td>2310</td> <td>2262</td> </tr> <tr> <td>正規職員 A</td> <td>2310</td> <td>2257</td> <td>2198</td> <td>2032</td> </tr> <tr> <td>再任用職員 B</td> <td>52</td> <td>54</td> <td>112</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table> <p>2008年4月1日は見込み数です。</p> <p>増減数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年 4月1日</th> <th>2007年 4月1日</th> <th>2008年 4月1日</th> <th>2年間の合計</th> <th>進捗率</th> <th>2011年4月1日 (計画目標数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数 合計 A+B</td> <td></td> <td>51</td> <td>1</td> <td>52</td> <td>52%</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>正規職員 A</td> <td></td> <td>53</td> <td>59</td> <td>112</td> <td>40%</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>再任用職員 B</td> <td></td> <td>2</td> <td>58</td> <td>60</td> <td>34%</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table>		2006年 4月1日	2007年 4月1日	2008年 4月1日	2011年4月1日 (計画目標数)	職員数 合計 A+B	2362	2311	2310	2262	正規職員 A	2310	2257	2198	2032	再任用職員 B	52	54	112	230		2006年 4月1日	2007年 4月1日	2008年 4月1日	2年間の合計	進捗率	2011年4月1日 (計画目標数)	職員数 合計 A+B		51	1	52	52%	100	正規職員 A		53	59	112	40%	278	再任用職員 B		2	58	60	34%	178	企 画 部 行 政 管 理 課 (2 1 5 0)
	2006年 4月1日	2007年 4月1日	2008年 4月1日	2011年4月1日 (計画目標数)																																														
職員数 合計 A+B	2362	2311	2310	2262																																														
正規職員 A	2310	2257	2198	2032																																														
再任用職員 B	52	54	112	230																																														
	2006年 4月1日	2007年 4月1日	2008年 4月1日	2年間の合計	進捗率	2011年4月1日 (計画目標数)																																												
職員数 合計 A+B		51	1	52	52%	100																																												
正規職員 A		53	59	112	40%	278																																												
再任用職員 B		2	58	60	34%	178																																												
経営品質向上活動の 推進 6,343	<p>経営品質向上推進事業 6,343</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に質の高いサービスが提供できる組織を目指し、日本経営品質賞の経営評価の考え方を取り入れた組織評価（内部評価）を実施 	企 画 部 行 政 管 理 課 (2 1 5 0)																																																
改革項目 3-2 人事給与制度の見直し																																																		
人事考課制度の導入 1,472	<p>人事考課事務 1,472</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事考課制度を本格導入 	総 務 部 職 員 課 (2 2 4 0)																																																
任用制度の改革 542	<p>係長職法令研修事務 542</p> <ul style="list-style-type: none"> 係長職任用後3年目の職員を対象とした法令知識の効果測定を実施 	総 務 部 職 員 課 (2 2 4 0)																																																
職員のメンタル疾患 の予防 303	<p>メンタル疾患予防事業 303</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員のメンタル疾患予防のため、管理者教育を実施 	総 務 部 職 員 課 (2 2 4 0)																																																

改革項目 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
改革項目3-3 人材の育成と活用		
研修体系の再構築 2,991	人材育成推進事業 ・人材育成に関する現状や課題を確認し、今後の 取り組みに反映していくため、職員意識調査を 実施	総 務 部 課 職 員 課 (2 2 4 0)
女性職員の登用 1,975	女性職員登用拡大事業 ・女性職員の登用に関する現状や課題を確認する ための職員意識調査を実施	総 務 部 課 職 員 課 (2 2 4 0)

基本方針 4 : 持続可能な財政の確立

事業名に がある事業は新規事業

改革項目 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
改革項目 4-1 財政運営の最適化		
インセンティブ予算 制度の充実	<p>インセンティブ予算制度による効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部の創意工夫による経費節減や人員削減の取り組みを評価し、3年間別枠で予算を配分(07年度から実施) <p>* インセンティブ予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・節減額、財源確保額合計：156,624千円 ・インセンティブ予算付与額：29,776千円 <p>詳細についてはP.83を参照して下さい。</p>	企 画 部 財 政 課 (2 1 3 0)
改革項目 4-3 資産管理の適正化		
市有建築物の計画的 維持管理の推進 25,465	<p>市有建築物保全事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有建築物の現状を把握し補修時期を最適化するため、施設の劣化診断と施設情報の電子データ化を実施 	25,465 総 務 部 営 繕 課 (4 0 1 0)
道路施設の計画的 維持管理の推進 6,500	<p>道路施設保全事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2007年度に策定した幹線・準幹線道路舗装管理計画に基づき、舗装補修工事を実施(工事箇所、工法などの見直し) ・橋梁の長寿命化の検討を行い、橋梁管理計画を策定 	6,500 建 設 部 建 設 総 務 課 (2 7 1 0)